平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月31日

上場会社名　東テク株式会社　　上場取引所　大
コード番号　9960　URL　http://www.totech.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 長尾　克己
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長　(氏名) 中溝　敏郎　TEL 03-3242-3229
四半期報告書提出予定日　平成23年2月14日
配当支払開始予定日　—
四半期決算補足説明資料作成の有無　:　無
四半期決算説明会開催の有無　:　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	35,440	△6.6	△145	—	5	△98.5	△156	—
22年3月期第3四半期	37,928	△7.2	184	△53.7	351	△20.0	101	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	△11.51	—
22年3月期第3四半期	7.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	37,255	11,703	31.2	856.01
22年3月期	39,873	12,294	30.6	896.65

(参考) 自己資本　23年3月期第3四半期　11,621百万円　22年3月期　12,217百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00
23年3月期	—	0.00	—		
23年3月期(予想)				13.00	13.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無　無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,000	△1.3	850	△27.7	1,000	△30.8	450	△24.5	33.15

(注) 当四半期における業績予想の修正有無　無

4. その他　（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動　無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　有

② ①以外の変更　無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	13,988,000株	22年3月期	13,988,000株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	412,108株	22年3月期	362,108株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	13,600,892株	22年3月期3Q	13,627,074株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 2
２．その他の情報 …… 3
（１）重要な子会社の異動の概要 …… 3
（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 3
（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 3
３．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書 …… 6
（第３四半期連結累計期間） …… 6
（第３四半期連結会計期間） …… 7
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 8
（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 8

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業業績の改善基調に加えて、駆け込み需要により一時的に消費が増加するなどしました。しかしながら、長引くデフレや依然として厳しい雇用情勢など、先行き不透明感が拭えない状況は続いております。

建設業界においては、民間設備投資には持ち直し感が出てきましたものの、公共設備投資は依然として低調に推移しており、全体として厳しい事業環境が続きました。

このような状況下におきまして、当社グループにおけます当第3四半期連結会計期間の売上高は12,156百万円(前年同期比6.0%減少)となりました。利益面につきましては、営業損失が248百万円(前年同期は営業損失74百万円)、経常損失が155百万円(前年同期は経常損失36百万円)となりました。また、四半期純損失は132百万円(前年同期は四半期純損失66百万円)となりました。なお、当社グループの業態として売上高が第４四半期に集中する傾向があるため、業績には季節的変動があります。

商品販売事業におきましては、空調機器、制御機器、省エネ機器を中心とした設備機器の販売を行っております。売上高は9,081百万円(前年同期比5.5%減少)、売上総利益は1,389百万円(前年同期比4.8%増加)となりました。

工事事業におきましては、主に計装工事の設計・施工および空調その他機器のメンテナンス・アフターサービスを行っております。売上高は2,923百万円(前年同期比7.8.%減少)となり、売上総利益は635百万円(前年同期比4.7%減少)となりました。

なお、平成23年３月期第１四半期及び平成23年３月期第２四半期に係る連結経営成績に関する定性的情報については、それぞれ平成23年３月期第１四半期決算短信(平成22年７月30日開示)及び平成23年３月期第２四半期決算短信(平成22年10月29日開示)をご参照ください。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

（資産の状況）

当第３四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2,618百万円減少し、37,255百万円となりました。これは売掛金等の回収により得た現金を買掛金等の支払や借入金等の返済にまわすなど、受取手形及び売掛金等が2,725百万円減少したことが主な要因です。

（負債の状況）

当第３四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて2,026百万円減少し、25,551百万円となりました。これは買掛金等の支払いによる純減額1,931百万円と、有利子負債の返済による純減額212百万円が主な要因です。

（純資産の状況）

当第３四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて591百万円減少し、11,703百万円となりました。これは四半期純損失156百万円、配当金の支払177百万円、および、有価証券・投資有価証券の時価下落等に伴い、その他有価証券評価差額金が246百万円の減少となったことが主な要因です。

この結果、当第３四半期連結会計期間末の自己資本比率は31.2%となり、前連結会計年度末に比べ0.6%増加しました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

国内景気につきましては、依然として厳しい雇用情勢やデフレの長期化など不透明感が拭えない状況にありますが、新興国の経済成長を要因とする企業業績の改善基調により民間設備投資にも回復感が見受けられます。こうした状況を踏まえまして、現段階では平成22年10月29日に発表した平成23年３月期の連結業績予想の修正は行っておりません。

２．その他の情報

（１）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第３四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変動がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等の著しい変化、かつ、一時差異等の発生状況に大幅な変動がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準に関する事項の変更

・資産除去債務に関する会計基準の適用

第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。

この変更により、当第３四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ５百万円、税金等調整前四半期純利益は65百万円減少しております。

② 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日　内閣府令第５号）の適用により、当第３四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成22年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,584	6,243
受取手形及び売掛金	13,110	15,836
有価証券	457	52
たな卸資産	3,016	1,218
繰延税金資産	422	401
未収入金	4,244	4,083
その他	109	97
貸倒引当金	△6	△8
流動資産合計	25,938	27,923
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,988	2,981
土地	3,581	3,581
その他	569	421
減価償却累計額	△1,887	△1,781
有形固定資産合計	5,252	5,204
無形固定資産		
のれん	256	316
その他	173	125
無形固定資産合計	430	442
投資その他の資産		
投資有価証券	2,433	3,262
繰延税金資産	594	449
その他	2,722	2,686
貸倒引当金	△115	△94
投資その他の資産合計	5,634	6,303
固定資産合計	11,316	11,949
資産合計	37,255	39,873

（単位：百万円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成22年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,332	12,263
短期借入金	3,939	3,541
1年内償還予定の社債	1,700	710
未払法人税等	33	417
未成工事受入金	602	156
賞与引当金	296	633
役員賞与引当金	2	22
その他	1,207	898
流動負債合計	18,115	18,643
固定負債		
社債	2,039	3,599
長期借入金	3,432	3,473
退職給付引当金	1,262	1,166
役員退職慰労引当金	424	454
その他	277	240
固定負債合計	7,436	8,935
負債合計	25,551	27,578
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,857	1,857
資本剰余金	1,829	1,829
利益剰余金	8,161	8,495
自己株式	△149	△133
株主資本合計	11,698	12,048
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△77	169
評価・換算差額等合計	△77	169
少数株主持分	82	77
純資産合計	11,703	12,294
負債純資産合計	37,255	39,873

（２）四半期連結損益計算書
（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）
売上高	37,928	35,440
売上原価	31,227	28,589
売上総利益	6,700	6,850
販売費及び一般管理費	6,516	6,996
営業利益又は営業損失（△）	184	△145
営業外収益		
受取利息	29	19
受取配当金	38	44
仕入割引	226	205
デリバティブ評価益	91	－
雑収入	63	112
営業外収益合計	448	381
営業外費用		
支払利息	170	143
手形売却損	24	21
デリバティブ評価損	－	14
雑損失	86	50
営業外費用合計	281	230
経常利益	351	5
特別利益		
投資有価証券売却益	－	12
特別利益合計	－	12
特別損失		
固定資産除却損	3	8
減損損失	－	32
投資有価証券評価損	5	－
会員権評価損	－	8
関係会社株式評価損	27	－
関係会社整理損	5	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	60
特別損失合計	41	109
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	309	△91
法人税、住民税及び事業税	142	66
法人税等調整額	61	△8
法人税等合計	203	58
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	－	△150
少数株主利益	4	6
四半期純利益又は四半期純損失（△）	101	△156

（第３四半期連結会計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結会計期間 （自　平成21年10月１日 至　平成21年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （自　平成22年10月１日 至　平成22年12月31日）
売上高	12,928	12,156
売上原価	10,843	10,047
売上総利益	2,085	2,108
販売費及び一般管理費	2,160	2,357
営業損失（△）	△74	△248
営業外収益		
受取利息	8	5
受取配当金	15	16
仕入割引	82	75
デリバティブ評価益	11	22
雑収入	14	42
営業外収益合計	132	162
営業外費用		
支払利息	51	47
手形売却損	7	5
雑損失	35	16
営業外費用合計	94	69
経常損失（△）	△36	△155
特別損失		
固定資産除却損	0	1
投資有価証券評価損	5	－
会員権評価損	－	8
関係会社株式評価損	6	－
特別損失合計	12	9
税金等調整前四半期純損失（△）	△49	△165
法人税、住民税及び事業税	△90	9
法人税等調整額	105	△45
法人税等合計	15	△35
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	－	△129
少数株主利益	2	2
四半期純損失（△）	△66	△132

（３）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。